

事務事業名	障害者日常生活用具給付事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5042			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	有泉 久			
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	中込 愛実			
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画体系	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	040	28
施策		30 障害者福祉の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業	<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 15 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度()	法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 心身障害者(児)に対し、その生活上必要な用具を給付する。			事業費の主な内訳(26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				社会福祉費扶助	13,680					
						計	13,680			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容: 対象者案内・相談・申請受付・審査及び給付決定	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
	27年度活動予定: 対象者案内・相談・申請受付・審査及び給付決定		名称 単位
			ア 申請件数 件
			イ 給付決定数 件
			ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内に居住する重度心身障害児(者)	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
			名称 単位
			ア 身体障害者手帳所持者 人
			イ 療育手帳所持者 人
			ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	日常生活用具の給付を受けることにより経済的負担が軽減される	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
			名称 単位
			ア 経済的負担が軽減されたと感じる障害者の割合 %
			イ
			ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	日常生活の便宜、福祉の増進	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
			名称 単位
			ア 日常生活に便宜が図られたと感じる障害者の割合 %
			イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円	5,638	5,250	4,000	5,000	5,000	5,000		
		県支出金	千円	2,819	2,625	2,000	2,500	2,500	2,500		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	3,240	5,147	7,680	6,900	6,900	6,900		
	事業費計(A)	千円	11,697	13,022	13,680	14,400	14,400	14,400		0	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
	人件費計(B)	千円	5,461	5,461	5,461	5,461	5,461	5,461		0	
	(A)+(B)	千円	17,158	18,483	19,141	19,861	19,861	19,861		0	
活動指標	ア	件	1,123.0	1,194.0	1,297.0	1,305.0	1,355.0	1,405.0			
	イ	件	1,123.0	1,194.0	1,297.0	1,305.0	1,355.0	1,405.0			
対象指標	ア	人	2,990.0	3,015.0	3,020.0	3,030.0	3,040.0	3,050.0			
	イ	人	445.0	455.0	455.0	450.0	450.0	450.0			
成果指標	ア	%									
	イ	%									
上位成果指標	ア	%									
	イ	%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度から合併により市で実施。平成18年度から障害者自立支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成22年度の要綱改正により利用者負担割合が一部軽減され、市の負担割合増加。手帳取得者が増加傾向にあるため、制度利用者も増加傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	給付対象の用具の種類を上げて欲しい、基準額を上げてほしいなどの声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	要望のあった人工鼻を要綱に加えたり、人工喉頭の対象者の要綱改正を行った。また、平成26年度4月より非課税対象者の負担割合を変更するため、要綱改正を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	障害者日常生活用具給付事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 障害者の日常生活の便宜、福祉の充実に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 障害のある方が日常生活をよりよく過ごせるよう、制度利用者が一部負担した残りを国・県・市で負担する制度である。 事業委託は不可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 給付に対する基準等は国で定められている。継続・維持は妥当であり、今後も事業の必要性に変わりはない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市地域生活事業実施要綱による事業だが、制度本体は国で基準が定められている。」
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 障害者の日常生活を支えるための制度であり、なくなると障害者の日常生活に支障がでる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 制度利用者の経済的負担が大きくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 交付する用具は基準額があり、義務的負担である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は相談・申請受付・給付事務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 国の基準により支給対象者が定められているため、誰でも何でも支給できるものではなく、障害者の障害状況に応じて支給するものであり公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	心身障害者(児)に対し、その生活上必要な用具を給付する事業である。手帳取得者が増加傾向にあるため、制度利用者も増加傾向にある。平成25年度は要望のあった人工鼻を要綱に加えたり、人工喉頭の対象者の要綱改正を行った。また、平成26年度4月より非課税対象者の負担割合を変更するため、要綱改正を行い、利用者の負担軽減に努めた。引き続き、利便性を向上するために今後の検討を行っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑩																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					